

かすがい 市議会 だより



第60号

2010年8月

セイル（朝宮町・ケローナ通り）

春日井市は、昭和56年にカナダのケローナ市と姉妹都市の縁を結び、これを記念してケローナ通りを新設するとともに、「セイル」を設置しました。このモニュメントは、ケローナ市のオカナガン湖で盛んなヨットの帆をイメージしています。

補正予算・条例・一般議案等24件を承認・可決・同意

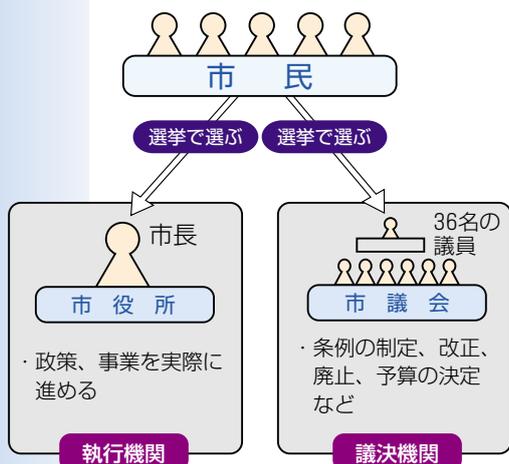
平成22年 第3回定例会

平成22年第3回定例会は、6月17日から7月5日までの19日間の会期で開催されました。

定例会には、緊急雇用対策への補正予算、中央公民館再整備に伴う使用料改定の条例案、私立幼稚園に通う幼児を持つ保護者への補助を変更する条例案など、補正予算案4件、条例案13件、一般議案5件、報告12件、人事案件1件、議員提出議案1件が提出され、原案の通り承認、可決、同意されました。

また、請願1件が不採択となりました。

市議会のおはなし



議決機関（市議会）と執行機関（市長・市役所）は車の両輪

市議会の議員と市長は、それぞれ市民が直接選挙により選ぶ「二元代表制」となっています。市議会は、市長から提案されたいろいろな市政についての事項や、議員自ら提案する議案を市民の意向が反映されるよう慎重に審議し、決定します。このため、「議決機関」と呼ばれます。一方、議会の決定に基づいて実際に市政を行う市長をはじめとする市役所の組織は、「執行機関」と呼ばれます。

議決機関である市議会と市政の執行機関である市長は、対等の立場で、お互いに尊重し、議論しながら、市民の代表として、より良い市政の実現に努めています。また議会は、市政が適正に行われているかをチェックする役目も持っています。

補正予算案

▽平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、16億4,000万円を補正する専決処分です。

▽平成22年度一般会計補正予算

総額6,377万1,000円の補正予算です。内訳は、老人福祉施設整備等補助3,705万円、緊急雇用創出事業(小中学校の除草や側溝浚渫等)2,164万9,000円などの補正です。

▽平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算

老人保健拠出金として2,761万8,000円の補正です。

▽平成22年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算

緊急雇用創出事業507万2,000円の補正です。

条例案

▽職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

3歳未満の子がある職員が請求した場合には、時間外勤務をさせてはならないこととし、また、小学校就学の始期に達するまでの子どもがある職員が請求した場合には、一定時間以上の時間外勤務をさせてはならないとするものです。

▽職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、配偶者が育児休業をしている職員についても、育児休業、育児短時間勤務、部分休業をすることができるように、規定を整備するものです。

▽職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

時間外勤務代休時間制度の創設に伴い、規定を整備するものです。

▽職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

雇用保険法の一部改正により規定を整備するものです。

▽自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

JR勝川駅有料自転車等駐車場の整備に伴い、二か所の無料駐車場を廃止するものです。

▽市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、次のとおり規定を整備するものです。

- (1)個人市民税について、16歳未満の扶養親族に係る扶養控除の廃止に伴い、規定を整備します。
- (2)市たばこ税の税率を引き上げます。
- (3)非課税となる上場株式等の譲渡に係る所得計算の特例の創設に伴い、規定を整備します。

▽消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

▽火災予防条例の一部を改正する条例

条例で定める基準の対象となる燃料電池発電設備に固体酸化物型燃料電池による発電設備を加えるものです。

▽公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

中央公民館の再整備に伴い、料理教室及び会議室を廃止するとともに、新たに集会室を設置し、使用料の額を定めるものです。

▽私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例

文部科学省の幼稚園就園奨励費補助基準の改正に伴い、補助金の額を改定するものです。

▽国民健康保険税条例の一部を改正する条例

租税条例の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の一部改正等に伴い、規定を整備するものです。

▽子ども福祉手当条例の一部を改正する条例

児童扶養手当法の一部改正により父子家庭の父が児童扶養手当の支給対象とされたことに伴い、子ども福祉手当のうち父子家庭の父に対する児童扶養手当相当額の加算を廃止するものです。

▽企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例

雇用保険法の一部改正により規定を整備するものです。

一般議案

▽字の区域の設定及び変更

春日井都市計画事業春日井南気噴土地区画整理事業の施行に伴うものです。

▽子どもの家の指定管理者の指定

玉川子どもの家(玉野町)の指定管理者として、特定非営利活動法人学童保育所イルカクラブを指定するものです。

指定期間 平成22年10月1日から27年3月31日まで

▽子どもの家の指定管理者の指定

岩成台西子どもの家(岩成台)の指定管理者として、社会福祉法人春日井市社会福祉協議会を指定するものです。

指定期間 平成22年10月1日から27年3月31日まで

▽東部子育てセンターの指定管理者の指定

東部子育てセンター(中央台)の指定管理者として、特定非営利活動法人あっとわんを指定するものです。

指定期間 平成22年8月1日から27年3月31日まで

▽小野保育園新築工事(建築)の請負契約

工事名	小野保育園新築工事(建築)
契約金額	227,167,500円
契約の相手方	株式会社高柳組
工事内容	鉄筋コンクリート造2階建
建築面積	1,014.38m ²
延べ面積	1,770.63m ²

■ 請願審議

第3回定例会に、1件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、その結果は次のとおりです。

▽後期高齢者医療制度の廃止に関する請願書

……………不採択

■ 議員提出議案

6月17日に意見書1件を議員提案し、原案のとおり可決した後、地方自治法第99条の規定により関係行政機関へ提出しました。その全文は次のとおりです。

▽県営名古屋空港の路線存続を求める意見書

株式会社日本航空（以下「日本航空」という。）は、平成22年4月28日「2010年度路線便数計画」を発表し、国際線及び国内線の大幅な撤退・縮小を明らかにしたところである。

地域間の観光、経済交流など様々な交流を支えてきた県営名古屋空港路線の全面撤退は、中部圏の産業・経済の大幅な地盤沈下につながり、住民生活にも大きな影響を及ぼすものと懸念している。

あらゆる分野において、首都圏一極集中が進む中、空港周辺は、航空宇宙産業分野において、日本の産業・経済の発展に多大な寄与をしており、今後も、国産ジェット旅客機MRJの開発や、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の進出が決定しており、更に大きな役割が期待されている。

これらを支えるインフラとしての航空ネットワークは、中部圏の産業・経済の発展に不可欠であることは勿論、日本全体の健全な発展にとっても重要である。

また、県営名古屋空港は、名古屋大都市圏に位置する利便性の高さを背景に、ポテンシャルも高く、地域との連携を進めることにより、路線の維持が十分に可能である。

さらに、航空自衛隊小牧基地が隣接しており、地域住民に対する特別な配慮も必要としている。

よって、国においては、日本航空が更生計画を策定するにあたり、名古屋空港路線の存続を強く指導されるよう要望する。

■ 人事案件

固定資産評価審査委員会委員に伊藤栄治氏の選任に同意しました。

第3回定例会

◇ 上程議案と審議結果 ◇

補正予算案……………4件

平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認	承認 (全会一致)
平成22年度一般会計補正予算	原案可決 (全会一致)
平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決 (全会一致)
平成22年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算	原案可決 (全会一致)

公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (賛成多数)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
子ども福祉手当条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)

条例案……………13件

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
市税条例の一部を改正する条例	原案可決 (賛成多数)
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)
火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決 (全会一致)

一般議案……………5件

字の区域の設定及び変更	原案可決 (全会一致)
子どもの家の指定管理者の指定	原案可決 (全会一致)
子どもの家の指定管理者の指定	原案可決 (全会一致)
東部子育てセンターの指定管理者の指定	原案可決 (全会一致)
小野保育園新築工事（建築）の請負契約	原案可決 (全会一致)

議員提出議案……………1件

県営名古屋空港の路線存続を求める意見書	原案可決 (全会一致)
---------------------	-------------

人事案件……………1件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意	同意 (全会一致)
---------------------	-----------

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、17名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、27項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

1 名古屋空港よりの日本航空全路線撤退について

質問者 丹羽 一正

質問 日本航空の全路線撤退は、周辺地域住民の安定・静穏な生活が激変するのではないかと非常に心配している、撤退報道以降の今日までの取組経過について問う。また、撤退阻止に向けての財政支援、市民の顔・地域の顔が見える路線存続を求める連絡協議会の設置の考えはないか。日航の再生計画の提出が迫っている、今後の対応と基本的な考え方を問う。

担当 企画課

【答弁】本市では、緊急共同声明や日本航空などに対する要望など、でき得る限りの対応を行ってきました。撤退阻止の支援は、小牧市及び豊山町との調整や今後の状況も踏まえ、愛知県と協議するとともに、連絡協議会の設置は、市、市議会、経済界などが一体となって対応しており、今後も時宜を得た対応をしていきます。今後は、路線を必ず存続させなければならないとの断固たる意思のもと、様々な現実的かつ柔軟な活動を幅広く行っていきます。



2 高蔵寺ニュータウンの活性化について

質問者 中藤 幸子

質問 活性化施策検討会での議論や意識調査、タウンミーティング報告書から、22年度には活性化への動きを期待していた。しかし、一部を除き動きはゆっくりである。活性化をまちづくりの問題と明確に位置づけ、長期的な視野に立ってハード・ソフト両面の整備について一体的に取り組むべきである。活性化準備室を設置し、将来的なビジョンを作成すべきではないか。

担当 企画課

【答弁】本年度は、ニュータウンミーティングなどでいただいたご意見などから、本市として着手できるものから実施することとしました。都市計画マスタープランでは、住民の皆さんの参加により地域別構想を策定しており、高蔵寺ニュータウンについても、まちづくりの課題と方針を示していますが、今後も、必要に応じて、良好な住環境を維持していくため、多様な分野において連携していく体制や、ビジョンのあり方を研究していきます。



その他の質問事項 •子ども読書活動推進計画について

3 受動喫煙防止対策について

質問者 小原 はじめ

質問 「吸いたくない人にたばこの煙を吸わせない」ことを目的に、官公庁や医療施設は全面禁煙が望ましい等との内容で厚生労働省から新たな通知が示された。通知を受け、市の施設における受動喫煙防止対策をどのように実施していくのか。また、子どもたちや多くの市民が集まる納涼まつりと春日井まつりについて、受動喫煙防止対策をどのように実施していくのか問う。

担当 健康増進課・市民生活課

【答弁】今後の受動喫煙防止対策のあり方については、厚生労働省の通知の趣旨を尊重し、各施設やイベントの態様、利用者や参加者の状況を勘案し、関係各部署間で協議しながら検討していきます。また、まつりの受動喫煙の防止については、会場内に参加者の動線を配慮した喫煙所を設置して分煙を図るとともに、歩行喫煙については、会場アナウンスで防止の徹底を図っています。



4 市民病院の地域医療連携について

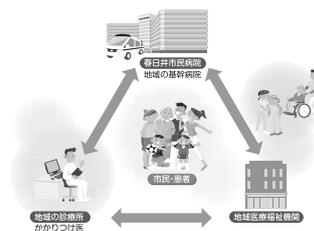
質問者 山際 きよし

質問 病床種別による病気の急性期から回復期、慢性期にいたる役割分担が求められ、入院から在宅への流れが明確になってきている。市民病院からの退院や転院の期間は短期間になり、他の医療機関等との円滑な医療連携が望まれる。地域医療連携の現状と地域連携ステーションの役割について、また高齢社会の進展に伴う、医療と介護、福祉との連携について問う。

その他の質問事項
・特別支援教育の推進について

担当 医事課

【答弁】市民病院では、脳卒中、大腿骨頸部骨折、がんについて、地域の医療機関と退院後も切れ目のない医療が提供できるよう連携をとっています。地域連携ステーションは、かかりつけ医からの紹介や逆に、市民病院から地域の



医療機関への紹介、退院後の介護サービスの情報提供や施設への入所手続きを支援しています。今後、さらに介護、福祉との連携についても、連携施設の拡大を図っていきます。

5 「待機児童」の解消をめざした取り組みについて

質問者 前田 扶美子

質問 戦後の社会進出に始まり、不況等で働く女性が急増した。真のワーク・ライフ・バランス実現をめざし、仕事や家事のためだけでなく自由時間の充実にも目を向け、希望するすべての人が安心して利用できる保育施設およびサービスの拡充等、待機児童解消への取り組みや民間活力導入の具体的内容について問う。

担当 保育課

【答弁】本市では、一昨年には公立保育園を、昨年には民間活力を導入した私立保育園を開園したほか、園舎の増築や改修、臨時保育士の加配により低年齢児の受入枠を拡大しています。今年度も公立小野保育園の建替えに加え、学校法人が整備する認可保育所と認定こども園を補助支援するなど、待機児童対策には他市に先んじて鋭意取り組んでいます。また、休日保育や子育て支援事業など保育サービスの拡充にも努めています。



6 図書館サービスの向上について

質問者 熊野 義樹

質問 ①貸出図書の管理の中で、貸出本の中には、不完全（落丁、乱丁、汚れ等）なものがあるが、書籍をどの様に管理しているのか、特に新刊本の写真部分の切り取りとか、返却の遅れている利用者への対応は。②電子図書の普及と対応では、携帯電話、iPAD等IT化が進む中、図書館業務に対して多少なりとも影響が有ると思われるが、今後の対応についてを問う。

担当 図書館

【答弁】①購入及び返却図書は落丁や汚・破損の有無を確認し、不備があれば返品や現物弁償で対応しています。また、返却予定日を2週間以上過ぎた利用者には返却督促はがきを発送しています。②図書の電子化には著作権法との



関わりを検証する必要があるほか、ソフト・ハード両面に多額の整備費用を要するなど課題が多いため、先進事例の情報収集に努めるとともに、研究を進めていきます。

7 まちづくり貢献企業認証制度の導入について

質問者 安達 かよ

質問 平成21年に策定された産業振興アクションプランを基に、本年3月には、具体的推進策としての拡充版が出され戦略的実行計画が進んでいる。なかでも“企業の地域貢献活動”への支援は重要である。地域貢献助成事業の目的と支援内容について問う。また、更なる支援として、「まちづくり貢献企業認証制度」を導入して、企業の地域貢献を制度化できないか問う。

担当 企業活動支援課

【答弁】産業振興アクションプランでは、企業の社会的責任として取り組まれる様々な地域貢献活動に対して支援を行うことが必要であると位置付け、企業自らが行うメセナ活動や地元の祭り、工場見学会等に対し、新たに地域貢献助成制度を設けました。今後、助成対象範囲の拡充を検討するとともに、まちづくり貢献企業認証制度の導入や優遇制度など、各市の動向を踏まえながら研究していきます。



8 学校における熱中症対策について

質問者 佐々木 圭祐

質問 これからの時期は気温、湿度の上昇に伴い熱中症の事故が多発し、全国でも毎年、熱中症による死亡事故が増えています。学校における熱中症は病気ではなく事故であり、十分な知識等をもってれば、未然に防ぐことができます。市でも学校の児童生徒に対する予防対策をとっていると思いますが、熱中症の発生状況や熱中症の周知と対策の方法について問う。

担当 学校教育課

【答弁】熱中症について、本市の小中学校における過去の統計はありません。熱中症対策については毎年、校長会議を通じて文部科学省や環境省の情報を確認することや、熱中症と疑わしい症状が出たときには、早目に医師の診断を受けさせるよう指導しています。また、学校に冷却剤や飲料水などを熱中症対策用品として準備していますが、今後、熱中症指数計の導入や送風機の設置について、児童生徒のための安全対策が第一であることを念頭に調査研究を進めていきます。



9 障がい者用駐車場スペースを必要とする人に配慮した環境づくりの推進について

質問者 石原 めいこ

質問 市役所の障がい者用駐車場は、現在、車イス使用者、妊産婦、内部障がい者が利用できますが、車イス使用者以外の方が利用するにあたり、表示がわかりづらい、健常者と思われる人が利用しているなどの意見を耳にします。そこで、この表示を見直し、「思いやり駐車場」という表示の設置について。又利用者のマナーの啓発はどのように考えているのか問う。

担当 総務課

【答弁】本庁舎障がい者用駐車場は、妊産婦や内部障がいのある方でも利用していただけるよう整備してありますが、想定していない方の利用も見受けられますので、本来の利用形態である障がい者用駐車場として利用していただけるよう「思いやり駐車スペース」という表示の整備を検討します。また、マナーの啓発は、地下駐車場整理券に、駐車マナーの内容を記載して、啓発・周知を図ることを検討します。



その他の
質問事項

- 不育症支援について

10 文化活動の支援策について

質問者 田中 千幸

質問 昨年の事業仕分けで、国の文化事業助成制度が廃止や縮減また、地方へ移管という判定がなされ、「伝統文化子ども教室」の実際の予算は約4割削減となった。このままなら、2年後には国の事業としては廃止となってしまう。そこで、本市における文化活動支援の現状の取組について、また市長マニフェスト記載の「文化体験道場」の内容について問う。

担当 文化課

【答弁】本市では、文化振興補助金や文化スポーツイベント補助金を交付し、文化活動への支援を行っています。文化体験道場については、伝統文化を子どもたちに経験させ、伝えていくことが豊かな人間性を育むうえでも重要と考えており、伝統的な生活文化や芸能、芸術などに子どもたちから触れられる機会と場所を提供するものです。今後、多くのご意見をお聞きしながら内容等を検討していきます。



11 産学官連携支援の取り組みについて

質問者 水野 義彦

質問 地球温暖化による異常気象により、野菜の高騰が頻繁に生じ、安定した供給の為“植物工場”が注目されている。春日井市には、種々な実績のある名城大学農学部があり、地域の活性化の一翼を担う成長産業として、企業・大学・行政が目標を共有し、普及・拡大に取り組むべきと考えるが、今後の産学官連携支援の取り組みについて、市の考えを問う。

担当 農政課

【答弁】植物工場は、季節や天候に左右されることなく安定的な供給ができる一方で、設置コストなどの課題も多くあります。また、安全で生産量も拡大できる植物工場は、新しい形の農業として期待されており、市としましては、名城大学に働きかけ、ビジネスフォーラムなどで事業に参入する企業への支援も視野に入れ、今後の動向に注視していきます。



12 保育園給食について

質問者 伊藤 建治

質問 5月から、保育園給食のアレルギー対応が変更された。除去対応できるメニューが激減している。「味の付いていない具材のみは提供できます」と通知されるなど、配慮に欠ける対応もある。保護者も現場も混乱している。今まで除去対応していたものは引き続き対応をし、アレルギーを持った子どもも食べられる除去対応メニューも増やすべきだ。所見を問う。

その他の質問事項
• 学校給食会について

担当 保育課

【答弁】 これまでも献立表を基に、毎月必ず保護者と面談を行い、アレルギー対応に努めてきましたが、改めて対応を統一化し、保育園全体として安全・安心な除去食の提供を図るため、19年度に作成した文書の改定を行ったものです。今後も園長、保育士、栄養士、調理員が献立打合せ会においてアレルゲンの少ない食材の選定や調理手順の見直しをして、できるだけ多くの児童がおいしく食べられるよう工夫していきます。



13 大規模地震災害対策について

質問者 宮地 ゆたか

質問 安政の東海地震から156年、昭和東南海地震から66年が経過して、東海・東南海・南海の3地震が連動して発生する可能性が高まっている。連動すると、被害は大きくなる。地震発災時における市の業務継続体制について。小中学校の校舎耐震化工事の促進について。水道施設で、震度6強程度の揺れに耐えられる基幹管路の割合はいくらか。等について問う。

その他の質問事項
• 就学援助の支給項目拡充について
• 新型インフルエンザ対応の教訓について
• 庁議等の内容を積極的に公表することについて

担当 市民安全課・教育総務課・企画経営課

【答弁】 災害時には、応急業務と市民生活に不可欠な業務をそれぞれ円滑に行わなければならないと考えています。業務継続体制の必要性等については、今後検討していきます。今年度の校舎の耐震化工事については、耐震促進計画に基づき、小学校18棟、中学校6棟を予定しています。これで耐震化率は60.62%となり、今後も着実に進めていきたいと考えています。基幹施設や幹線管路の耐震化整備については、施設整備計画に基づき進めており、平成21年度末の幹線管路の耐震化率は約69%です。



14 市民協働に関する基本指針について

質問者 後藤 正夫

質問 自助、共助、公助と言われるが、共助の仕組みを組み立てることが協働型社会に向けた大きな要素であり、介護や子育てなど地域で支える体制が期待される。地縁、血縁でつながる町内会などの住民型組織とNPOや市民活動団体などの市民型組織の協働関係をどう作り出すのが重要である。市民活動支援センターの機能充実と指針策定の観点とスケジュールを問う。

その他の質問事項
• ソーシャルスキル教育について

担当 市民活動推進課

【答弁】 市民活動支援センターの機能充実については、利用団体からの意見聴取や先進事例の調査を行い、求められる機能について検討し、その具体化を図っていきます。また、地域でのつながりを一層強め、さまざまな分野の活動を活性化することが重要なことから、従来の町内活動のほか、市民活動団体との新しいかたちによる地域活動の取り組みが必要であり、平成24年度に基本指針の策定を進めていきたいと考えています。



15 私立高等学校授業料の補助について問う

質問者 内藤 富江

質問 公立高校の授業料無償化に伴い、私学高校にも就学支援金が支給されましたが、愛知県が助成を大幅に削減したため、公私格差が広がっています。父母負担の公私格差を是正するためにも、私立高校に通わせる家庭への春日井市独自の助成を条例に基づき実施すべきと考えますが、春日井市の考え方と今後の対応についておたずねします。

担当 教育総務課

【答弁】 国は、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金制度を創設し、愛知県も国の就学支援金の支給と合わせて、従来独自で実施していた補助制度を見直しました。本市においても、教育費の負担を軽減することは必要であると考えており、現在、国や県の補助の内容を勘案しながら、財源の確保や県内各市の状況などを調査・検討しています。今後、早い時期に補助制度の方針が決定できるよう努めていきます。



16 住宅行政について

質問者 内田 謙

質問 政府の行政刷新会議は4月、UR都市再生機構の事業仕分けをおこなった。賃貸住宅事業のうち、高齢者や低所得者向け住宅の供給は自治体または国に、市場家賃部分は民間に移行との評価結果である。多くの団地では高齢者等が過半数を占めており、この評価結果は非現実的である。UR賃貸住宅は、公共住宅として維持するよう、関係機関に働きかけてほしい。

その他の質問事項
 ・県営名古屋空港について
 ・平和行政について

担当 企画課

【答弁】 賃貸住宅事業の事業仕分けは、組織や運営のあり方、住宅政策全体の中での検討はもとより、行政と民間との棲み分けを含め、改めて検証されるものと考えています。生活の基盤である住居は、だれもが安心して住み続けることができるように配慮されることが基本であり、設置主体にかかわらず、居住者の居住の安定を図ることが必要であると考えています。いずれにしましても、今後の動向に注視していきます。



17 コープ・テン稀少種、貴重種の保護と春日井市自然環境の保全を推進する条例の見直し等について

質問者 伊藤 隆司

質問 本市は春日井市自然環境の保全を推進する条例がありながら、絶滅危惧種のシデコブシやギフ蝶の保護が十分でない。また、種の個体数の著しく少ないもの、種の数が著しく減少しつつあるものと記述されているが、具体的な名をあげないと条例としては不備である。一方、天然記念物や稀少植物が公共施設等で売られているが禁止すべきではないかについて問う。

担当 文化財課・環境保全課

【答弁】 シデコブシ自生地を天然記念物に指定し、除伐、下刈り、保護柵の設置などの保護・保全と絶滅防止のための育苗に取り組んでいます。希少種の保全については、平成18～21年度に実施した14区域の自然環境調査に基づき、希少野生動植物種指定に向けて各方面から意見をいただきながら、慎重に検討していきます。また、指定した場合は公示し、名前やその譲り渡し等の禁止に関する趣旨を広く周知し、適正に運用されるよう努めていきます。



平成22年第4回定例会予定

- ▽ 9月9日(木) 10:00～ 本会議（提案理由説明）
- ▽ 9月13日(月) 10:00～ 本会議（質疑、委員会付託）
- ▽ 9月15日(水) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽ 9月16日(木) 9:00～ 厚生委員会
- ▽ 9月17日(金) 9:00～ 建設委員会
- ▽ 9月21日(火) 9:00～ 総務委員会

- ▽ 9月27日(月) 10:00～ 本会議（一般質問）
 - ▽ 9月28日(火) 10:00～ 本会議（一般質問）
 - ▽ 9月30日(木) 10:00～ 本会議（採決）
- ※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。
- 問い合わせ 議事課（☎85-6492）

議員表彰

5月26日に開催された第86回全国市議会議長会定期総会において、次の7名に議員在職15年の表彰状が授与されました。

成田 初敏議員	中藤 幸子議員
石原 名子議員	宮地 隆議員
友松 孝雄議員	津田 育男議員
野田 淑人議員	



編集後記

第3回の定例会では、請願や議案が審議され、一般質問で17名の議員が市政について活発な議論を行いました。

社会経済は依然として厳しい状況であり、先行きが不透明であるといえます。各自治体に及ぼす影響も大きく、我が市においても財政など大変厳しい状況が続くと思われます。

市議会だよりでは、議会の内容を簡潔に、また分かりやすく皆さんに伝えられるよう努力してまいります。

まだまだ暑い日が続きますが、夏バテしないようお体を大切にしてください。

編集委員一同